

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災援護金等経費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	補償課		荻原 俊輔		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、通知等	労災援護金支給要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。労災保険制度に打ち切り補償制度が存在した時期(昭和35年3月31日以前)に打ち切り補償費の支給を受けたため、法律上労働者災害補償保険法の規定による保険給付を受けることができない被災労働者の療養にかかる負担を軽減することにより、被災労働者の援護を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和35年3月31日以前に、労災保険法の規定による打切補償を受けた者であること等の支給要件を満たす者に対し、療養に要した費用、入院・通院費用、介護費用を支給するもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	13	12	8	8	6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	13	12	8	8	6			
	執行額	7	6	4					
執行率(%)	54%	50%	50%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	54%	50%	50%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労災援護給付金	7	5	給付見込みの減による減					
	介護料支給費	1	1						
	計	8	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績	申請から1か月以内に決定したものの割合	%	100	100	100	-	-
		目標値		%	80	80	80	-	80
		達成度		%	125	125	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会復帰促進等事業処理状況調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	申請のあったものについて迅速・適正に処理する。	活動実績	件	12	12	8	-	-	
		当初見込み	件	47	38	12	8	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	本経費は被災労働者の申請に基づき給付を行うものであり、単位当たりコストの算出はなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
計算式		-	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること										
	施策	被災労働者の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	-	年度	29	年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	82.6	80.7	82.6 (見込)	-	-	-	-	-
			目標値	%	87.8	85	85	-	-	-	-	85
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の政策評価上の個別目標は、「申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする」であり、各年度ともに、事業目標を達成しており測定指標に寄与している。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	労災保険制度に打ち切り補償制度が存在した時期に打ち切り補償費の支給を受けたため、法律上労働者災害補償保険法の規定による保険給付を受けることができない被災労働者の療養にかかる負担を軽減することにより、被災労働者の援護を図るための制度であり、国民のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	被災労働者の療養に係る負担の軽減を図るものであり、優先度が極めて高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、労災による被災労働者のための事業であり、事業者負担として行うことが妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	支給対象者に対する労災療養援護金、介護支給費の支給に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	本事業については、過去の給付件数及び給付額により積算しているが、平成28年度の支給実績は予算成立時に想定した予定額を下回ったため、執行率が低調となったものであり、妥当である。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込みを下回ったものの、概ね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
		-	-			
点検・改善結果	点検結果	本経費は被災労働者の援護のために必要な経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。平成28年度は、活動実績が見込みを下回ったものの、成果実績は目標を達成しており、概ね計画通り事業を実施できている。				
	改善の方向性	今後とも、既支給対象者、支給状況等を勘案し、適切に予算要求を行うとともに、適切に事業を実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	660-22	平成23年度	998	平成24年度	840	
平成25年度	434	平成26年度	444	平成27年度	456	
平成28年度	454					

